

令和6年11月定例会 12月11日(水) 3番

大阪維新の会大阪府議会議員団 杉江 友介 議員

一般質問登壇原稿



大阪維新の会、大阪府議会議員団の 杉江友介 です。
通告に従い、順次質問させていただきます。

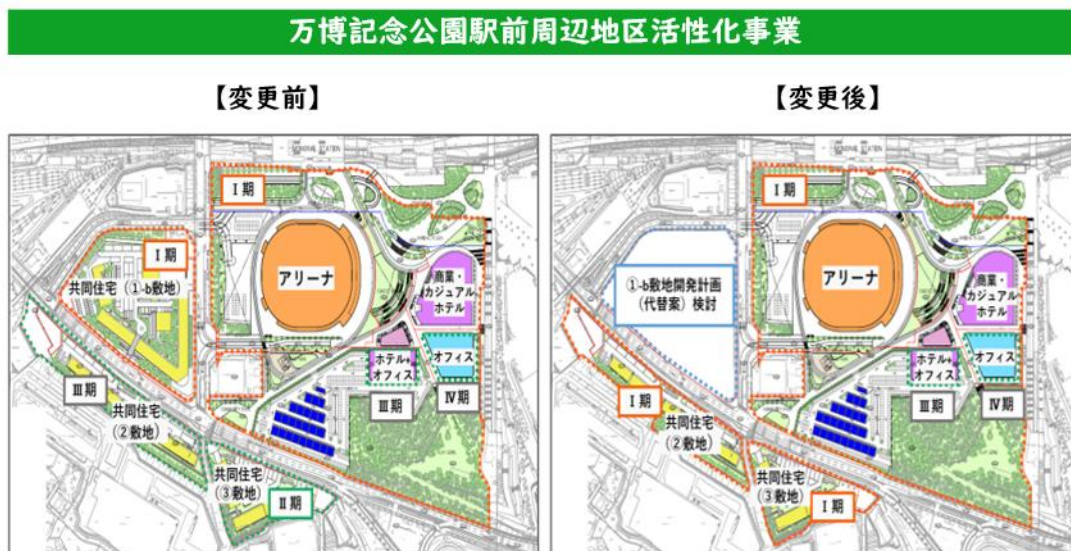
1. 万博アリーナ等の整備

① 万博アリーナ等の整備①

万博記念公園における大規模アリーナ等の整備について、お尋ね致します。

本事業は、民間活力の導入により、アリーナを中心に、ホテ

ルやオフィス、共同住宅などの施設を段階的に整備する大規模な計画ですが、このたび、事業予定者は、共同住宅に関する計画について変更する意向を示しました。パネルをご覧ください。



1

左側は、変更前の計画であり、外周道路内側の①-b 敷地と、外側の②敷地及び③敷地に共同住宅を建築する予定でしたが、右側の変更後では、①-b 敷地の共同住宅の建築をとりやめることとなっています。

これは、①-b 敷地は、吹田市「千里万博公園スポーツ・レクリエーション地区内における建築物の制限等に関する条例」の適用を受け、原則として、共同住宅は建築できず、条例ただし書きにより、市長が、当該地区の機能増進のために必要と認めた場合に、建築できるとされていますが、本年 10 月 28 日に、吹田市長から、現在の事業計画は、市条例に規定する要件

を満たさない旨の文書が発出されたこと等を受け、変更を判断されました。

こうした状況から、府は、対応方針を審議するため、大阪府戦略本部会議を開催し、有識者で構成する本事業のアドバイザー会議の意見も踏まえ、事業者の再公募は行わず、計画変更を認めること等を意思決定しました。

今後、事業予定者において、①-b 敷地の代替案を検討することとなりますが、地元住民の方々は、共同住宅が再び提案されるのではないかと懸念されています。これまでの経緯を踏まえ、仮に事業予定者から、住居に関する提案が再度行われたとしても、府として認めるべきではないと考えますが、府民文化部長の見解をお伺い致します。

(府民文化部長答弁)

- 本年4月及び7月に開催した、地元住民の方々との意見交換会では、共同住宅の建築に関し、様々なご意見をいただいたところ。
- 今後、①-b 敷地の代替案については、事業予定者が、地元の声をしっかりと念頭に置きつつ、事業コンセプトとの整合性等の視点を持って検討することとなるが、再度、共同住宅を提案することは考えていないとお聞きしている。
- 府としても、事業予定者から代替案が示された際には、公募要項など関係規定との適合性はもとより、地元住民の方々のご意見や吹田市からの発出文書の内容等も踏まえ、適切に対応を検討していく。

地元の方々は、万博外周道路内に住宅が整備されることに反対されていますので、そうした思いを汲んだ対応をお願いしておきます。

② 万博アリーナ等の整備②

次に、地域のもう一つの懸念事項は、当該事業により周辺交通環境が更に悪化するのではないかという点です。

現在でも、公園での大規模なイベントや大規模商業施設の混雑時には、万博外周道路をはじめ、中央環状線や周辺道路まで大渋滞となり、住民生活に大きな影響を及ぼしています。こうした状況の中、アリーナ等が開業すれば、さらに交通環境が悪化するのではないか大変危惧されています。本事業を成功させるためには、誰もがアクセスしやすい交通環境の整備が不可欠であると考えます。

そこで、本事業の実施に伴う交通環境整備の検討状況について、府民文化部長にお伺い致します。

(府民文化部長答弁)

- 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業については、地域住民や施設利用者のアクセス確保など、開業後の円滑な交通環境を整備できるよう、取り組みを進めている。
- 昨年度は、事業予定者と連携し、周辺道路の交通量調査を基に、アリーナ等が開業した後の交通量の変化を予測分析し、外周道路の一部車線の拡幅や事業予定地へ

の新たな進入ルートの設置など、具体的な対策について検討を行った。

- 現在、その対策を実施した場合の効果を予測分析、検証するとともに、実現に向けて、道路管理者等と協議を開始したところ。
- 今後とも、地元市や庁内関係部局等と緊密に連携・協力を図りながら、地域の方々のご理解とご協力が得られるよう、交通環境整備にしっかりと取り組んでまいります。

2. 上の川周辺まちづくり2期工事

私の地元吹田市にある府道吹田箕面線の阪急豊津駅から関大前駅手前までの区間は、交通が輻輳する箇所でありながら、十分な歩行空間が無く、その交通安全対策は長年の地域課題でした。



この区間のうち、歩道がない阪急豊津駅から蓮華寺橋までの区間では、上の川を暗渠化することにより、車道の拡幅や、歩道

を設置する工事が令和3年から大阪府・吹田市の連携のもと行われ、河川の暗渠化には難しい課題もある中で、慎重な検討、協議を重ねて頂き、来年度完成予定と聞いています。関係者の皆様に感謝申し上げます。

そこで、残る蓮華寺橋から関大前駅までの区間についても、
きょうしょう狭小な歩道はあるものの、十分な歩行空間が確保されているとは言えず、現在整備中の区間が完了次第、2期工事として是非安全な歩行空間の確保に、大阪府と吹田市が、引き続き連携して取り組んで頂きたいというのが私の思いです。

この区間の歩道整備について、昨年この場で取り上げたところ、都市整備部長から「今後、吹田市から具体的な提案があった場合には、河川空間の利活用の必要性や治水上の安全性などを十分確認したうえで、歩道拡幅をはじめとする道路空間の再配置などについて、協議に応じていく。」との答弁をいただきました。

本年9月には、吹田市との意見交換会を立ち上げ、これまで2回協議したと聞いています。市では、関西大学と連携した災害に強い安全なまちづくりの推進と利便性及び快適性の向上を念頭に、この地域のまちづくりの検討を進めており、上の川の暗渠化による道路空間の再配置について、大阪府には是非一緒に頑張ってもらいたいと思います。

そこで、蓮華寺橋から上流側の河川暗渠化による歩道整備（2

期工事)を早期に事業化すべきと考えますが、大阪府の所見を都市整備部長にお伺い致します。

(都市整備部長答弁)

- 河川を暗渠化することは、議員お示しのとおり、出水時に閉塞の危険性が^{へいそく}高くなることに加え、維持管理が困難になるなど、通常の河川に比べ課題が多くなるため、国の基準において、設置がやむを得ず、治水上支障がない場合に限定されている。
- このため、吹田市との意見交換会において、市がまちづくりを進める上での、河川の暗渠化により創出される空間の利活用の必要性を、確認している。
- また、現在事業中の区間でも課題であった、工事中の出水に対する安全対策や近接する阪急千里線への影響などに加え、お示しの区間が、現在事業中の区間よりも川幅が狭いなど、条件が異なることによる課題について整理しているところ。
- 引き続き、この意見交換会の場において速やかに課題の整理を図り、河川の暗渠化が可能と判断できた場合には、歩道整備などの事業化について市と協議していく。

3. 小中学校統廃合にかかる教職員の配置

私の地元吹田市は、現在でも人口が増加傾向にあり、私が初当選した平成23年から現在まで、約3万人増加しています。その影響で小学校の新設等もありましたが、一方で一学年一クラスの小学校も複数あり、地域の偏在が大きくなっています。実際に、来年4月には吹田市立山田第五小学校と山田第三小学校が統廃合されることが決まっています。

ここに至るまで様々議論やお声があったと伺っていますが、今この段階において重要なのは、統廃合における児童生徒及び保護者への丁寧な説明を続け、4月以降、子ども達が安心して今までと変わりなく学校に通える環境を着実に整えることにあります。その際、重要なのが、教職員の配置です。しかし、保護者の方からは、教職員の配置を府教委が決めるのか、市教委が決めるのか明確な説明がなく、非常に不安だとの声を聞いています。

そこで、統廃合を控えた市町村立学校の教職員の人事異動について、いつ、どのように決められるのか、教育長にお伺い致します。

(教育長答弁)

- 市町村立学校の教職員の人事異動については、服務監督者である市町村教委の意見が人事に反映させられるよう、地方教育行政法において、任命権者である都道府県教委が、市町村教委の内申をまって、任免その他の進退を行うと規定されています。
- 特に、同一市町村内の転任については、やむを得ない場合を除き、市町村教委の内申に基づき行うと定められています。大阪府では、年明け以降に内申の提出を受ける予定です。
- 学校の統廃合が行われる場合においても、市町村教委が地域の実情を踏まえて人事体制を検討し、都道府県教委はその意向を反映した人事を行うこととなります。

4. 大阪・関西万博における地元歓迎レセプション

来年4月に開催される大阪・関西万博では、国内はもとより、海外からも多数の来場者が見込まれており、パビリオンやイベントでの様々な体験を通じて、万博の魅力を実感していただき、万博の理念への共感の輪が広がることを大いに期待しているところです。また万博開催は、大阪・関西の魅力を触れていただくという点でも、千載一遇のチャンスであると考えており、様々な機会を捉えて積極的にPRに取り組んでほしいと考えています。

そこで、大阪府・市では開幕後に「地元歓迎レセプション」を開催する予定であると聞いていますが、レセプションに参加国の代表等を多数招待することになれば、大阪・関西の魅力を海外に発信する絶好の場になると考えるため、大阪産など地元製品の提供や地酒、ワイン、クラフトビールなどを揃えて乾杯する等、大阪・関西の様々な「売り」となるものをしっかりとPRして今後の成長・発展につなげるべきと考えます。

そこで、現在の「地元歓迎レセプション」の検討状況について万博推進局長にお伺い致します。

(万博推進局長答弁)

○ 議員お示しの「地元歓迎レセプション」については、大阪府市と経済界が一体となって、開幕直後の4月15日に、万博に参加する世界160か国を超える国や国際機関の代表者、パビリオンの館長等を大阪らしくおもてなしするとともに、大阪・関西の魅力についても発信できるよう準備を進めている。

○ 具体的には、伝統芸能などのステージ演出に加え、観光誘致・周遊の促進やビジネス交流のきっかけづくりのほか、工芸品や大阪産（もん）のPRなどについて、調整を重ねているところ。

○ 引き続き、このレセプションを含め、万博を契機に、大阪・関西の成長・発展が前に進むよう、関係者ととともにしっかりと取り組んでいく。

5. 大阪府の行財政改革の取組成果

大阪府の行財政改革の取組成果と今後の財政運営について伺います。

府は、財政が非常事態の中で、平成20年に「財政再建プログラム（案）」を策定し、行財政改革に取り組んできました。行財政改革は、多くの自治体でも行われているところですが、府の取組みは類まれにみる規模とスピードのものであったと理解しています。

財政再建プログラム（案）における内容を振り返えると、

- 一般施策に関する経費については、全事業2,880項目を点検し、見直しを実施しています。特に補助金については、有効性、妥当性、特定の団体の既得権になっていないかを検証した上で、補助対象、費用対効果等の観点から補助手法を見直す等により919億円を削減しています。
- また、職員の給料月額を、時限的ではありますが部長級の職

員で最大 14%カット、退職手当についても5%カットするなどにより、1,283 億円の人件費を削減しています。

- そのほか、建設事業の原則2割程度縮減、府有財産の売却の上積みによる歳入確保など様々な取組みを行ってきました。

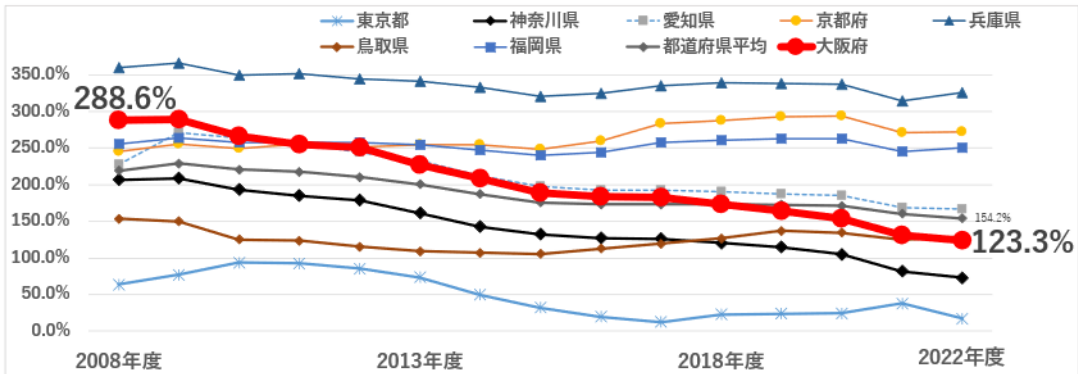
財政再建プログラム(案)における改革の取組み(平成20~22年度)		
項目	取組内容	効果額
一般施策経費の見直し	○全事業を性質別など2,880項目に区分の上、見直しを実施 ○補助金について、補助対象、費用対効果等観点から補助手法を見直し等	919億円
人件費の縮減	○給料月額の時限的カット(3~14%)、退職手当の減額(5%)、給与制度の見直し等	1,283億円
建設事業の縮減	○改革期間中、一般財源ベースで原則2割程度縮減	239億円
歳入の確保	○府有財産の売却の上積み ○市町村施設整備貸付金の繰上償還 ○出資法人からの歳入確保等	613億円

3

こうした府の改革による効果を、財政の健全化を判断する指標で確認すると、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率や、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は主要な都府県と比較しても、大きく改善してきたことが分かります。

将来負担比率 主要都府県比較				
	2008年度	2013年度	2018年度	2022年度
東京都	63.8%	73.2%	22.7%	17.3%
大阪府	288.6%	227.5%	173.8%	123.3%
兵庫県	360.1%	341.1%	339.2%	326.4%
鳥取県	153.7%	108.9%	126.8%	129.4%
都道府県平均	219.3%	200.7%	173.6%	154.2%

出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

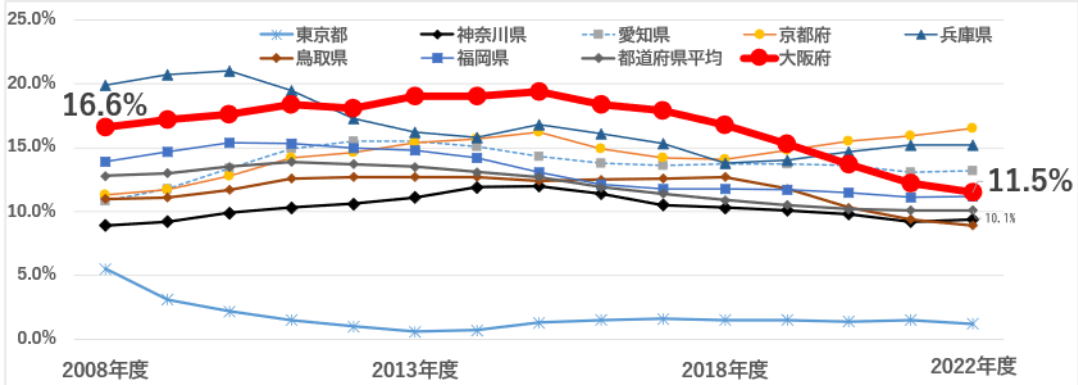


4

出典：R5.6.2 第9回副首都推進本部(大阪府市)会議資料を一部加工

実質公債費比率 主要都府県比較				
	2008年度	2013年度	2018年度	2022年度
東京都	5.5%	0.6%	1.5%	1.2%
大阪府	16.6%	19.0%	16.8%	11.5%
兵庫県	19.9%	16.2%	13.8%	15.2%
鳥取県	11.0%	12.7%	12.7%	8.9%
都道府県平均	12.8%	13.5%	10.9%	10.1%

出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」



5

出典：R5.6.2 第9回副首都推進本部(大阪府市)会議資料を一部加工

現在、府は健全な財政状況を取り戻しつつあると認識していますが、それも不断の改革に、府民の方々も含め一丸となって取り組んできた結果だといくことを忘れてはいけないと思います。

私は、今後も財政運営が放漫になってはいけないと思いますが、一方でいよいよしっかりと投資をしていく段階にも来たの

ではないかと考えます。そこで、大阪府における行財政改革の取組成果と、今後の財政運営について、財務部長に所見をお伺い致します。

(財務部長答弁)

○ 議員お示しのとおり、府ではこれまで「財政再建プログラム(案)」を策定し、すべての事務事業、出資法人、公の施設についてゼロベースで見直しを行うとともに、給料の大幅なカット等も実施してきた。

その結果、3年間で総額 3,054 億円の改革効果額を計上した。

○ その後も「財政構造改革プラン(案)」等を策定し、全庁を挙げた行財政改革の取組みを重ねた結果、平成 20 年度以降、実質収支は黒字に転換し、15 年連続で黒字決算を維持するとともに、ピーク時に累計 5,202 億円に達した減債基金からの借入れについても、令和 5 年度末に復元が完了した。

○ 今後も多額の収支不足が見込まれるものの、財政規律を堅持しつつ、万博の成功に向けた取組みや大阪の持続的な成長・発展のための取組みに、限られた財源の重点配分を行うべき時期になったと考えている。

○ 今後も、府が直面する新たな課題に的確に対応しうる健全な行財政運営体制の確立をめざしていく。

6. 万博後の大阪の成長戦略

コロナ禍が明けて以降、日本経済は持ち直しつつあります。物価上昇、人手不足、さらには海外経済の動向など、不確定要素が多数ある一方、インバウンド需要やサービス産業の拡大に加え、今後所得環境の改善がなされれば、小売や外食などの個人向けの経済活動が活発化し、さらなる景気の底上げが期待できるのではないかと考えます。

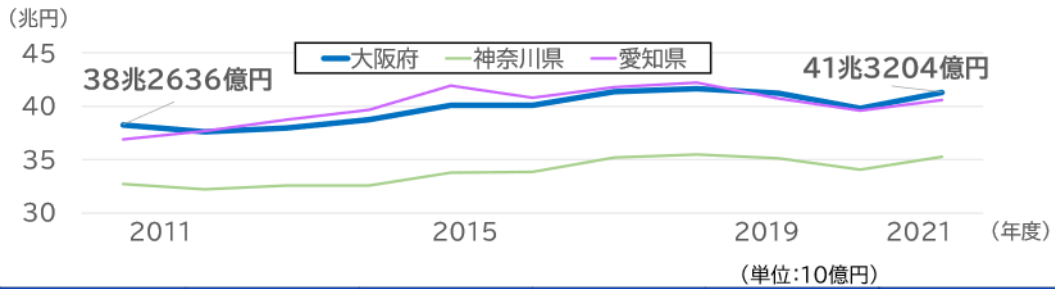
大阪経済に目を向け、コロナ禍を挟むその前後をみると、その回復は顕著です。特に、リーマンショック後の2010年当時と比べると大きく変わったと実感しています。私は2011年に大阪府議会議員に初当選しましたが、いま思い返しても、あの当時の大阪経済は危機的な状況でした。府内総生産は2012年度に愛知県に抜かれ、完全失業率は全国平均と比べて非常に悪く、まさにどん底だったと言わざるを得ません。当然、まだまだ改善すべき事項はありますが、主な経済指標を見ながら、この間の大阪経済がどう変わったのかを振り返りたいと思います。

例えば、

- 府内総生産（名目）は、2019年度に再び全国2位となったものの、全国の伸び率には及んでいません。

県内総生産（名目）の推移

- 2021年度の県内総生産は全国2位の規模
- 全国よりも増加率は低い



年度	2011	2015	2019	2021	増加率 (2011~2021)
大阪府	38,264	40,067	41,236	41,320	+8.0%
東京都	101,923	110,021	114,528	113,686	+11.5%
神奈川県	32,675	33,739	35,137	35,288	+8.0%
愛知県	36,927	41,913	40,723	40,586	+9.9%
全国	523,709	562,750	578,383	577,351	+10.2%

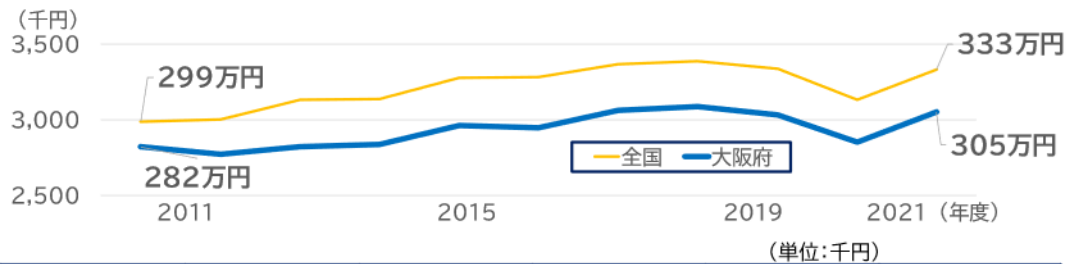
出典：内閣府「県民経済計算」

6

- 一人当たり府民所得は、2011年度から2021年度にかけて約8%増加していますが、県民所得額は全国を下回ります。

1人当たり県民所得

- 2011年度から2021年度にかけて8.1%増加
- 実額及び増加率とも全国を下回るが、主要他県と比較すると増加率は高い



年度	2011	2015	2019	2021	増加率 (2011~2021)
大阪府	2,822	2,963	3,030	3,051	+8.1%
東京都	5,219	5,840	5,711	5,761	+10.4%
神奈川県	3,071	3,106	3,211	3,199	+4.2%
愛知県	3,368	3,929	3,674	3,597	+6.8%
全国	2,989	3,274	3,334	3,330	+11.4%

出典：内閣府「県民経済計算」

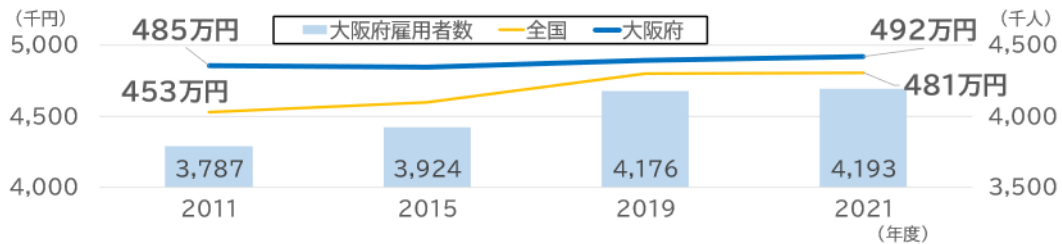
※2011年度より、「研究開発費」が新たに企業所得として算入
 ※県民所得・・・県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの

7

- 一人当たり雇用者報酬は全国平均を上回っていますが、増加率は全国平均を下回ります。一方で、雇用者数については全国に比べて大きく増加しています。

雇用者報酬／雇用者数

- 1人当たり雇用者報酬は2011年度から2021年度にかけて1.4%増加
- 雇用者数は同期間で10.7%増加と、増加率は全国を大きく上回る



<1人当たり雇用者報酬> (単位:千円)

年度	2011	2021	増加率 (2011~2021)
大阪府	4,854	4,921	+1.4%
東京都	5,512	5,821	+5.6%
神奈川県	4,731	5,008	+5.9%
愛知県	4,660	5,110	+9.7%
全国	4,526	4,806	+6.2%

出典:内閣府「県民経済計算」

<雇用者数> (単位:千人)

年度	2011	2021	増加率 (2011~2021)
大阪府	3,787	4,193	+10.7%
東京都	6,469	6,821	+5.4%
神奈川県	4,287	4,606	+7.4%
愛知県	3,517	3,709	+5.4%
全国	56,225	58,933	+4.8%

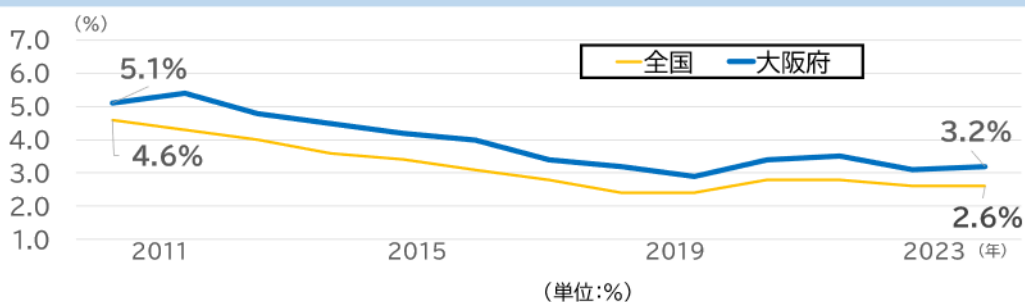
出典:内閣府「県民経済計算」

8

- 完全失業率は、2011年から2023年にかけて全国と同程度の改善となっています。

完全失業率

- 2011年から2023年にかけて、1.9ポイント改善
- 全国とほぼ同水準の改善幅

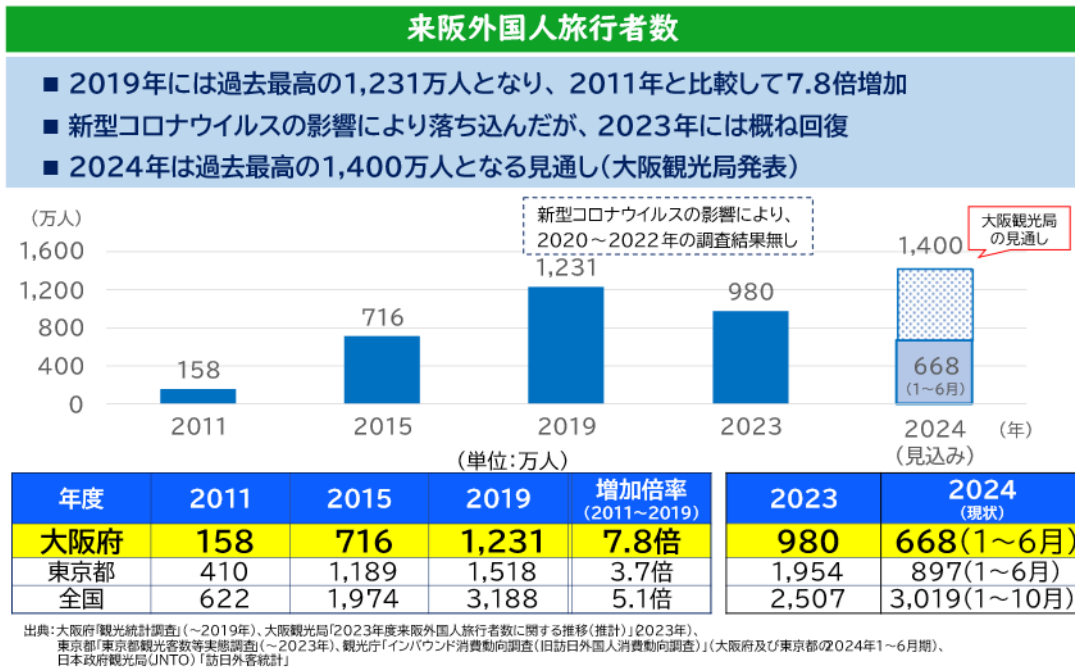


年	2011	2023	減少幅 (2011~2023)	平均値 (2011~2023)
大阪府	5.1	3.2	1.9	3.8
東京都	4.8	2.5	2.3	3.2
神奈川県	4.5	2.9	1.6	3.1
愛知県	3.6	2.0	1.6	2.5
全国	4.6	2.6	2	3.1

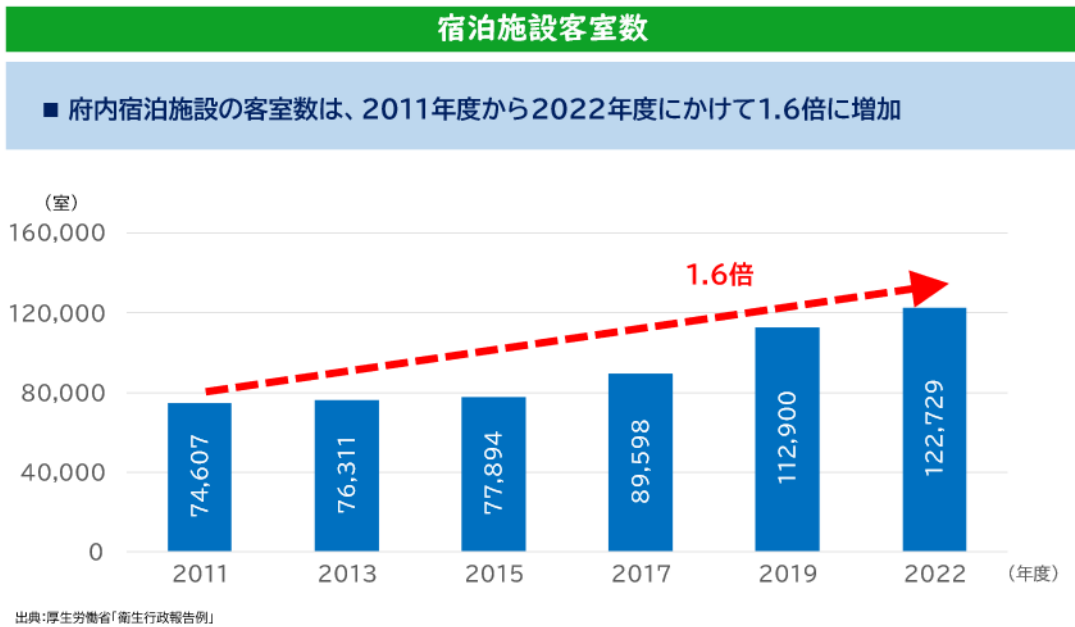
出典:総務省・大阪府統計課「労働力調査」

9

- インバウンドは、2011年からコロナ禍前の2019年までを比較すると約7.8倍と大きく増加しており、客室数も1.6倍に増加しています。特に、客室数は、近年もホテル建設が進み、さらに増加しています。



10



11

近年の主なホテル建設

開業時期	ホテル名	立地	客室数
2022.4 2022.4	ホテル京阪天満橋駅前 OMO7大阪	天満橋 新今宮	304 436
2023.2 2023.3 2023.7	アパホテル&リゾート大阪梅田駅前タワー OMO関西空港 センタラグランドホテル大阪	梅田 りんくう なんば	1,704 700 515
2024.5 2024.7 2024.8 2024.9 2024.12	ダブルツリーbyヒルトン大阪城 大阪ステーションホテル フォーシーズンズホテル大阪 キャノピーbyヒルトン大阪梅田 アパホテル&リゾート大阪なんば駅前タワー	大手前 梅田 堂島 うめきた なんば	373 418 175 308 2,055
2025.3 2025.4 2025春 2025春	ホテル阪急グランレスパイア大阪 ウォルdorf・アストリア大阪 パティーナ大阪 ドーセットバイアゴラ 大阪堺	うめきた うめきた 法円坂 堺	482 252 220 321

12

- 商業地価は、2011年から2024年にかけて、大阪府全体では約102.5%上昇しており、特に大阪市内は225.4%上昇しています。

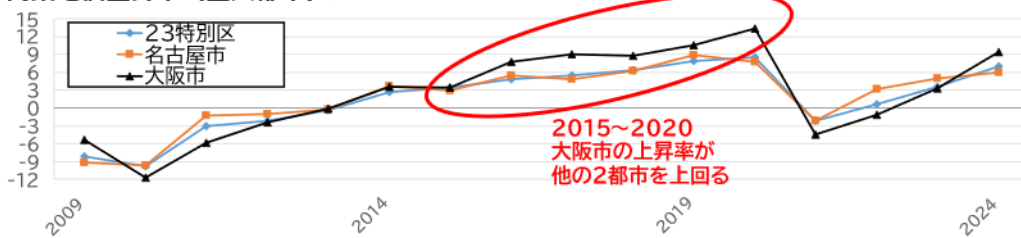
商業地価上昇率（地価公示）

- 大阪府の商業地価は2011年から2024年の期間で102.5%上昇
- 特に大阪市内は2011年から225.4%上昇

（単位：万円）

年	2011	2015	2019	2024	上昇率 (2011~2024)
大阪府	52	57	88	106	+102.5%
大阪市	60	86	169	197	+225.4%
東京都	172	185	251	276	+60.9%
愛知県	29	30	45	57	+93.6%
全国	42	41	56	64	+54.3%

<商業地価上昇率（三大都市）>



出典：国土省「地価公示」

13

これらの指標は、大阪に関わる全てのプレイヤーが、「大阪を建て直そう」「大阪を良くしよう」という思いで、取り組んできた結果だと思っています。先ほどの財務部長との質疑でもありましたが、大阪府の財政状況も非常に厳しい状態でありました。給与カットという身を切る改革を、知事や議員はもとより、職員にまでお願いし、その中から財源を捻出し、将来に向けた「タネ」をまいてきました。

私としては、こうした全員の頑張りが着実に芽を出し、結果が出始めていると思っています。例えば、大阪のまちづくり。今年9月には、関西最後の一等地と呼ばれていた JR 大阪駅の北側の貨物跡地がグングリーン大阪としてオープンしました。日本を代表する圧倒的な都心の公園が誕生し、大きな賑わいを見せています。また、関西国際空港も 30 万回の発着に向けて大きく動き出しており、なにわ筋線の整備とあいまって、日本を代表する国際空港の基盤ができあがりつつあります。

そして、大阪としては 55 年ぶりの万博が、いよいよ来年4月に開幕します。未来を体験できる世界最先端技術やサービスが、この大阪で披露されます。大阪がさらに飛躍する千載一遇のチャンスであり、この上昇気流をインパクトに次代をリードする大阪づくりを進めていくことが重要です。大阪府市では万博のレガシーを継承しつつ、万博後の大阪の成長・発展に向けた戦略となる「Beyond EXPO 2025」を策定中とのことです。

現在の検討状況を政策企画部長に伺います。

(政策企画部長答弁)

- 万博は、「いのち」をテーマに世界の英知を結集し、新たな価値の創出や社会の革新をもたらす、まさに「未来社会の実験場」。本府としては、万博のレガシーをしっかりと継承し、万博後の大阪の成長・発展を実現する指針となる「Beyond EXPO 2025」の策定を進めているところ。

- 具体的には、
 - ・万博会場内外で実証される革新的技術の実装・産業化
 - ・大阪らしさを存分に発揮した新たなエンターテインメントづくりなど都市魅力の創出
 - ・これらを支える都市基盤の整備や人材の確保・育成といった分野について、大阪府市でタスクフォースを設置し、めざすべき方向性や具体的な取組みの検討を進めている。

- 今後、有識者等の意見もお聞きしながら検討を深め、万博後に速やかに実行に移せるよう、来年夏頃にオール大阪の戦略として成案化する。

以上をもちまして、私の一般質問を終了させていただきます。
ご清聴ありがとうございました。

